

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題( I )米のドル防衛生命と通貨対策

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 米国のドル防衛, 360円, 外務大臣, 山中大臣, 屋良出席, ランパート高等弁務官, 高瀬他紙, 屋良主席 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43681">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43681</a>

二

左米大製往信電

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) <b>秘</b>	符号表示 暗 <b>略</b> 平	総第 <b>24 094</b> 号
	第 <b>1840</b> 号	昭和 <b>46</b> 年 <b>8</b> 月 <b>24</b> 日 <b>17</b> 時 <b>33</b> 分
	大至急・至急・普通・LTF	発電係 <b>あ</b>

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米才一課 起案 昭和46年8月24日 起案者 <b>古田</b> 電話番号 <b>2490</b>
---	-------------------------------	--

協議先

大使 **臨時代理大使**  
在米大総領事 **あて** 外務大臣 **臨時代理**  
総領事 代理

電報 在 大使 臨時代理大使 **あて**  
総領事 代理

件名  
トル・シヨクの仲經に於ける反響

~~任意才~~ 号別電

2) 日付  
仲經半務局長宛 対策庁長官あて電報を参考す

228  
↓  
↓  
↓  
↓

漢

写  
濟

(※印欄内は電報連記人)

(昭和四二・七一 改正)

GB-1

秘  
無期限

昭和26年2月20日 第170号電報  
海軍省長官あて 沖縄事務局長宛  
ドル・シ・クによる沖縄における  
反響について

ドル・シ・クによる当地の反響を調査したの  
で、次のとおり報告します。

#### 1. 金融機関

銀行の窓口は表面平静を保っている。預金の  
大口解約は特にみられぬ。ドルの円への  
両替は従来から慢性的な円不足であつたが、現  
在琉球銀行は店頭で円品切れと表示しているな  
ど両替は困難になつている。交換レートは据え  
おかれていたが、琉銀は2/日から円売を/ド  
ル364.95円から357.14円へ変更することを  
決定した。顧客からの問合せは円切上げの可能  
性のほか、

- (1) 本土に送金できるか、
  - (2) 借入状の開設、
- の可能性についてである。(1)については、送金  
はできるが、本土において円への交換のために

3.  
選れることがあると断つてうけつけている。(2)  
については本土のコルレス先から中止の申入れ  
もないので開設している。銀行の経営者の要望  
は、

- (1) 学費等の突需に満づく沖縄からの送金は本  
土の為銀において取扱つてもらいたい。
- (2) 輸出手形の買とりとりの沖縄への日常必需品  
輸出に限り為銀が協調して買いとつてもらい  
たい。

しかしながら、

- (3) 預金を大量解約して本土に送金することを  
防ぐために(場合によつてはとりつけ騒ぎに  
なる。)これらのものについては引越ききび  
しい規制をしてもらいたい。

ということである。

#### 2. 証券会社

顧客の本土の株式の購入意欲はきわめて旺盛  
である。株価が暴落し続けているにも拘わらず  
買注文が圧倒的なのはドルの価値低下をヘッジ  
するためと、水準の下つた現在を買時と考え、

4.

長期的な観点から買っているものであり、財政投融資関係の株式に集中している。1株/ドル前後の株式を5,000株内外で注文するのが多くみられる。

### 3. 一般経済界

琉球商工会議所は、会頭が上京中のためなおしばらく情勢の推移を見守ることとし、具体的対策を検討していない。副会頭の宮里氏（リューボウデパート社長）は、

- (1) 本土の為銀に沖縄向けの輸出手形を買いとらせるために為替差損を日本政府が保証するか。
- (2) 沖縄においても円決済ができるようにしてもらいたい。

という意向を表明している。これは旧盆を前にて商品の需要期であるにも拘わらず、アメリカ西海岸における長期にわたるストライキのために岳崎等が品不足になりつつあるが、ドル・ショックによつて本土の業者が既契約の輸出商品の船積みをしよる傾向がでてきて日用品の品不

5.

足がいつそう助長され、物価の上昇が懸念されているからである。なお、金地金の輸入のIFR価格は1kgあたり1,200ドルであつたものが1,300ドルに上昇した。

### 4. 本土から進出している大手商社

沖縄に対する輸入は、契約済で船積前のもの及び申込み中のものについては本土側で為替リスクを負担するが、新規の取引は中止してしばらく状況をみる方針をとつている。なお、愈々要するものについては、機械等に関し円建ての契約を申し込んでいるものがあるが、相手方の買い控えにより成<sup>物</sup>功に至っていない。

### 5. 琉球政府

屋良主席は20日談話を発表して、本土政府に対して、

- (1) 沖縄県民の学生や旅行者に対する円交換を平常化させること。
- (2) 本土業者が沖縄に対する輸出について条件をつけるような要求もあるようであるが、必要限度の商取引については従前どおりの決済

6.

が行なわれること。

(3) 現行為替レートを堅持すること。

を要望したとのことである。

4. 米民政府

高等弁務官は8月17日米国の財務長官あてに電報をうち、

(1) 沖縄からの輸出品に対して課徴金を免除すること。

(2) 9月以降の軍関係の物資調達方式につきバイアメリカンを適用することなく従前どおりにすること。

について要望した。

ちなみに71年度の沖縄の対米輸出の実績は次のとおり。

精製品	400万ドル
ベニヤ	<sup>120</sup> 1100万ドル
トランジスタラジオ	210万ドル
グローブ	22万ドル

また今年度予定されている軍関係の物資調達額は次のとおり。

7

ベニヤ  
鉄鋼  
セメント

2800万ドル

100万ドル

若干

31

回  
臨  
見

アメリカ局長

参事官

北米才二課長

北米才一課長

秘  
無期限

昭和46.8.20 PM 8:10 着電報

46.8.23

対策庁長官あて

沖縄事務局長発

別添  
回覧先

大臣  
政務次官  
事務次官  
内務省  
官房長

経長  
次長  
参事官  
経理課長

官房参事  
官房長

御中  
企画・分析  
調査課長

情長  
参事官  
調査課長

ドル・ショックの沖縄における  
反響について

ドル・ショックによる当地の反響を調査したの  
で、次のとおり報告します。

1. 金融機関

銀行の窓口は表面平静を保っている。預金の  
大口解約は特にみられない。ドルの円への  
両替は従来から慢性的な円不足であつたが、現  
在琉球銀行は店頭で円品切れと表示しているな  
ど両替は困難になつている。交換レートは据え  
おかれていたが、琉銀は21日から円売を1ド  
ル364.95円から357.14円へ変更することを  
決定した。顧客からの問合せは円切上げの可能  
性のほかに、

(1) 本土に送金できるか、

(2) 信用状の開設、

の可能性についてである。(1)については、送金  
はできるが、本土において円への交換のために

遅れることがあると断つてうけつけている。(2)  
については本土のコルレス先から中止の申入れ  
もないので開設している。銀行の経営者の要望  
は、

(1) 学資等の実需に基づく沖縄からの送金は本  
土の為銀において取扱つてもらいたい。

(2) 輸出手形の買いとりの沖縄への日常必需品  
輸出に限り為銀が協調して買いつてもらい  
たい。

しかしながら、

(3) 預金を大量解約して本土に送金することを  
防ぐために(場合によつてはとりつけ騒ぎに  
なる。)これらのものについては引続ききび  
しい規制をしてもらいたい。

ということである。

2. 証券会社

顧客の本土の株式の購入意欲はきわめて旺盛  
である。株価が暴落し続けているにも拘わらず  
買注文が圧倒的なのはドルの価値低下をヘッジ  
するためと、水準の下つた現在を買時と考え、

長期的な観点から買っているものであり、財政投融資関係の株式に集中している。1株/ドル前後の株式を5,000株内外で注文するのが多くみられる。

### 3. 一般経済界

琉球商工会議所は、会頭が上京中のためなおしばらく情勢の推移を見守ることとし、具体的対策を検討していない。副会頭の宮里氏（リュウボウデパート社長）は、

- (1) 本土の為銀に沖縄向けの輸出手形を買いとらせるために為替差損を日本政府が保証するか。
- (2) 沖縄においても円決済ができるようにしてもらいたい。

という意向を表明している。これは旧盆を前にて商品の需要期であるにも拘わらず、アメリカ西海岸における長期にわたるストライキのために岳崎等が品不足になりつつあるが、ドル・ショックによつて本土の業者が既契約の輸出商品の船積みをしよる傾向がでてきて日常品の品不

足がいつそり助長され、物価の上昇が懸念されているからである。なお、金地金の輸入の価格は1kgあたり1,200ドルであつたものが1,300ドルに上昇した。

### 4. 本土から進出している大手商社

沖縄に対する輸入は、契約済で船積前のもの及び申込み中のものについては本土側で為替リスクを負担するが、新規の取引は中止してしばらく状況をみる方針をとつている。なお、急を要するものについては、機械等に関し円建の契約を申込んでいるものがあるが、相手方の買い控えにより成<sup>約</sup>成に至っていない。

### 5. 琉球政府

屋良主席は20日談話を発表して、本土政府に対して、

- (1) 沖縄県民の学生や旅行者に対する円交換を平常化させること。
- (2) 本土業者が沖縄に対する輸出について条件をつけるような要求もあるようであるが、必要限度の商取引については従前どおりの決済



が行なわれること。

- (9) 現行為替レートを堅持すること。  
を要望したとのことである。

6 米民政府

高等弁務官は8月17日本国の財務長官あてに電報をうち、

- (1) 沖縄からの輸出品に対して課徴金を免除すること。  
(2) 9月以降の軍関係の物資調達方式につきバイアメリカンを適用することなく従前どおりとすること。

について要望した。

ちなみに71年度の沖縄の対米輸出の実績は次のとおり。

綿製品	400万ドル
ベニヤ	<sup>120</sup> <del>1100</del> 万ドル
トランジスタラジオ	210万ドル
グローブ	22万ドル

また今年度予定されている軍関係の物資調達額は次のとおり。

ベニヤ	2800万ドル
鉄鋼	100万ドル
セメント	若干

郵便表示 (朱印)

あて先別

郵数指示	郵便用	執務用	備考
主	2		
付			
別			

発送日	昭和46年8月27日
処理日	
発付	タイプ
	検査

文書課長 (公) 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 3645 号 昭和 年 月 日 付  
 昭和46年8月26日  
 大臣 主管  
 政務次官 アメリカ局長  
 事務次官 参事官  
 外務審議官 北米第一課長  
 外務審議官  
 官房長 起案者 藤野 電話番号 2466

出 発 先

受領者 在米 大河原 臨時代理大使 羽 信 者 木村 外務大臣代理  
 在沖繩 高瀬 大使

受送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 本大臣代理に対する屋良主席の要請

GA-2

外務省

回覧番号

26 118

料 合 第 3645 号  
 昭和46年8月26日

在外公館長殿

外務大臣

(件名)

本大臣代理に対する屋良主席の要請

引用公・電信  
日付・番号

屋良主席は25日、本大臣代理を来訪し、  
 沖縄における通貨不安に因り要請を行  
 ったので、右記録及び要請書各1部  
 を参考までに別添送付する。

本信送付先 米、 沖縄復帰準備委員会 日本国政府代表

※ 付属添付  付属空便 (行)  付属空便 (DP)  付属船便 (貨)  付属船便 (郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1

外務省

17

大臣秘書官

アメリカ局長

参事官

国際経済課長

北米米二課長

北米米一課長

木村大屋代理に対する屋良主席の要請

46. 8. 25

米北一

25日午前 屋良主席/木村大屋代理を訪問、要請  
次の如く会談した。(先方喜久川通産局長は)

当方米北一長同席)

1. 主席より新添の福田大屋宛要請書正印の上  
沖繩住民の深刻な不安を説明、日米両

政府による事態改善の要を説き(フーバー高等検  
官にも申入れた旨付言)、善処を要望し、特に

早急な月ドル切替を求めた。

2. 大屋より、政府といたし、沖繩住民の不安は正しく

GA-5

(代理)

外務省

厚 沖 總 米 へ 内 容 は 在 京 米 本 と 連 絡 取 扱 せ ぬ

理解(2113と)に深甚の同情を表明し、山中  
総理府総務長官のみならず、総理も大変な

おやり方、最大限の配慮を指示しおられた旨  
を述べた上、(1)但し月ドル早急切替を

通貨加施設取の二ホムともいへば重要課題に  
おられたに、米側の反応は樂觀を許す。(2)

課徴金の沖繩産品不適用は2113既に在米  
大使館を通じ申入れ済み<sup>2113</sup>と付言した。

(喜久川局長より(1)の是非分るが、スリキレ-コン  
防止のため最少限の両替管理をすといふこと

米側の同意はえられなかったかと述べた。)

3. 主席より、大屋代理に謝意を表明し、<sup>審</sup>か  
撤去が月端に進捗(2113)旨報告、次々<sup>核</sup>

の撤去ありと笑い下し述べた。

GA-6

外務省

金 総 第 174 号  
1971年8月24日

日本国政府外務大臣  
福 田 赳 夫 殿

琉 球 政 府  
行政主席 屋 良 朝 殿



通貨不安に関する要請について

1971年8月16日に発表された米国のドル防衛策によつて、復帰を目前に控えた沖縄県民が甚大なショックを受け、ドル問題の決着いかんと相俟つて莫大な損失を蒙ることが憂慮されます。

よつて、万全の措置を講じていただくよう、別紙のとおり要請いたします。

(5)

本  
報  
に  
よ  
り  
8  
月  
25  
日  
に  
行  
な  
れ  
る  
と  
す  
る

要 請 書

1971年8月16日に発表された米国のドル防衛策は、世界  
各国に通貨不安を招き、日本経済ひいては沖縄経済にも大きな衝  
撃を与えました。特にドルを通貨として持たされている沖縄県民  
は、復帰を目前に控え甚大なショックを受け、ドル問題の決着い  
かんと相俟つて莫大な損失を招来するものと憂慮されます。

したがって、当面の緊急問題として施政権者たる米国政府と日  
本政府はそれぞれの責任においてこの事態を收拾し、沖縄県民に  
不利益を与えないようにすべきであります。

よつて、次に掲げる事項につき、万全の措置を講ずるよう強く  
要請いたします。

- 1 復帰を待つまでもなく、早急にドル通貨を円通貨に切り替  
えること。
- 2 通貨切り替えの際は、1ドル対360円の交換レートを保  
証すること。
- 3 通貨切り替えの行なわれるまでの間、国の責任において正  
常な経済秩序及び貿易取引を確保すること。
- イ 県民の本土旅行者等の携帯ドルの両替を従前どおり実施  
すること。
- ロ 学生その他への生活資金等の送金については、円支払い  
を従前どおり実施すること。

ハ 沖縄向け物資の貿易決済においては、県民に不利益を与  
えないよう実施すること。

4 沖縄からの対米輸出品については、輸入課徴金を課さない  
こと。

秘密表示 (朱印)

付属検査渡し

部数指示	宛信用	勤務用	備考
主信	2		2
付			
送			

発送日 昭和46年9月3日  
 処理日  
 発信 野田 検査

文書課長 公信案 (分類)

公信番号 米北合第 3755 号 公信日付 昭和 46年 9月 2日

大臣 主管 起案 昭和 46年 8月 31日

政務次官 アメリカ局長

事務次官 参事官

外務審議官 北米才一部長

外務審議官

官房長 起案者 電話番号 2466

協議先

受信者 社米大河宇臨時代理大使 発信者 外務大臣

在沖縄高嶺大使

受送料 (希望送日) 月 日

件名 米国の防衛策に関する日本商工会議所意見

GA-2 2 外 220 回覧番号

米北合第 3755号  
 昭和46年9月 2日

在外公館長殿

外務大臣

(件名) 米国の防衛策に関する日本商工会議所意見

引用公・電信 日付・番号

標記意見、等写本部と参考  
 上記に別添送付す。

本信送付先: 米、沖縄委

※ 付属添付  付属空便 (行)  付属空便 (DP)  付属船便 (貨)  付属船便 (郵)

GA-2-1 外務省

(※印は文書課記入)

条約課長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

40

米国のドル防衛策に関する日本商工会  
議所意見

46.8.26.

米北一

26日毎朝新聞(朝刊)に、日本商工会議所  
は、米国のドル防衛策に対する「意見」を  
25日

決め、同日政府に提出し、各報に載せらる  
こと。(切抜き別紙)。本件が神鏡に与る

影響の大ききことにかんがみ、右「意見」を  
北米二課に五由、別添のとおり入手し

たので、回答に供します。

米北一





米国のドル防衛策に関する意見

日本商工会議所  
(昭46. 8. 25)

1. 対外経済政策の一環として、円切上げを含む平価の調整は避けることができないと思われる。多国間調整により早期に、かつ国民経済の耐えうる範囲内でこれを行なうこと。
2. 早急に米国輸入課徴金を撤廃せしめること。
3. 当面の輸入課徴金対策として、中小企業に対し、滞貨融資などの緊急措置を直ちに講ずること。
4. 中小企業の転換、構造改善等を円滑ならしめるため、産業調整援助に関する法律を制定し、税制、金融など各般の施策を講ずること。
5. 円切上げが行なわれる場合、企業の為替差損に対する補償措置を実施すること。
6. この際、景気振興策の実行が急務であり、思い切った国債の増発による大型補正予算を早急に編成し、道路、橋梁、鉄道、港湾、空港、上下水道、住宅等の公共投資を大幅に推進すること。

7. 今回のドル防衛策は、本土復帰を間近にひかえた沖縄の住民および企業に少なからざる不安、動揺を与えているので、これを解消せしめるための暖かい対策を早急に決定すること。